2026.7.31

【1次QE予測（26年4－6月期）】

前期比年率＋2.4%とプラスを予想

～中東情勢緊迫化も個人消費と設備投資がけん引～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **2026年4－6月期実質GDP成長率は前期比＋0.6%（年率換算：＋2.4%）と、3四半期連続のプラスを予想**
- **政府の燃料油補助などによる物価の伸び鈍化が個人消費の下支え要因となったほか、設備投資も省力化・AI関連投資が底堅く推移したとみる。一方、輸出は中国向けが冴えず、マイナスになったと予想**
- **7－9月期については、輸出が持ち直すほか、内需も底堅く推移することでプラス成長を予想。もっとも、熊本地震に伴う半導体関連や自動車の工場停止が長期化すれば、景気の下押し圧力に**

1．実質GDP成長率は3四半期連続のプラスを予想

内閣府から8月17日に発表予定の2026年4－6月期実質GDP成長率は前期比＋0.6%（年率換算：＋2.4%）と、3四半期連続のプラスを予想する。

需要項目別に見ると、まず、民間最終消費支出（個人消費）は1－3月期：前期比＋0.3%→4－6月期：同＋0.6%と6四半期連続のプラスを予想する。政府の燃料油補助によるエネルギー価格の低下や、食品価格の伸び鈍化で、実質賃金がプラスで推移したことが下支え要因になったとみる。加えて、今年3月に環境性能割が廃止されたことに伴う自動車販売の増加や、2027年度から新たな省エネ基準が適用されることによる価格上昇を見越したエアコンの駆け込み需要も寄与したと見込まれる。住宅投資は、1－3月期：同＋0.9%→4－6月期：同▲1.5%と3四半期ぶりのマイナスを予想する。中東情勢の影響で一時的に発生した資材不足による工期の遅れなどが重石となったとみる。設備投資は、人手不足対応の省力化投資や、AI関連投資などが押し上げに寄与し、1－3月期：同▲0.7%→4－6月期：同＋0.7%と2四半期ぶりのプラスを見込む。

政府最終消費支出は、医療費等の増加から、1－3月期：同＋0.3%→4－6月期：同＋0.1%と5四半期連続のプラスを予想する。公的固定資本形成は、国土強靭化関連の防災・減災工事の進捗により、1－3月期：同＋1.5%→4－6月期：同＋1.4%と、2四半期連続のプラスになったとみる。

輸出は、1－3月期：同＋1.8%→4－6月期：同▲0.6%と3四半期ぶりのマイナスを予想する。中国向けが振るわなかったほか、中東情勢緊迫化により中東向けが落ち込んだことなどが影響したとみる。輸入は、ホルムズ海峡封鎖に伴う原油輸入の減少が響き、1－3月期：同＋0.4%→4－6月期：同▲1.4%と2四半期ぶりのマイナスになると予想する。この結果、純輸出の寄与度は＋0.1ポイントとみる。

２．7－9 月期 GDP は小幅なプラスを予想

中東情勢の緊迫化にもかかわらず、4－6 月期の実質 GDP 成長率は高い伸びになったと見込む。米国とイランの戦闘はなお続いているが、原油に関しては代替ルートでの調達が進んでいることなどから、深刻な供給制約に陥る事態は回避できるとみており、現段階では 7－9 月期も小幅なプラスを予想している。

需要項目別では、個人消費は、電気・ガス料金補助再開による物価抑制効果などで、引き続き実質賃金がプラスで推移するとみており、回復傾向が続くと予想する。設備投資についても、省力化投資や AI 関連投資の需要が安定的に見込まれることが下支え要因となり、底堅く推移するとみる。もっとも、7 月 28 日に発生した熊本地震に伴う半導体関連や自動車の工場停止が長引けば、生産の下押し圧力になるほか、設備投資の先送りなどにつながる懸念は残る。輸出に関しては、欧米向けの持ち直しや、アジア向けを中心とする半導体関連製品の輸出が引き続き底堅く推移することで持ち直すと予想する。

実質ＧＤＰ成長率予測

					→予測	
(前期比：%)	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	寄与度
実質ＧＤＰ	0.3	-0.6	0.2	0.5	**0.6**	**－**
前期比年率	1.1	-2.3	0.7	1.8	**2.4**	**－**
民間最終消費支出	0.2	0.5	0.1	0.3	**0.6**	**0.3**
民間住宅投資	-0.0	-8.0	5.0	0.9	**-1.5**	**-0.1**
民間設備投資	1.0	-0.1	1.2	-0.7	**0.7**	**0.2**
政府最終消費支出	0.6	0.1	0.4	0.3	**0.1**	**0.0**
公的固定資本形成	0.4	-1.0	-0.1	1.5	**1.4**	**0.1**
民間在庫品増加(寄与度)	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	**－**	**-0.1**
純輸出(寄与度)	0.1	-0.3	0.0	0.3	**－**	**0.1**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸出	1.6	-1.6	0.2	1.8	**-0.6**	**-0.1**
財貨･ｻｰﾋﾞｽの輸入	1.1	-0.2	-0.0	0.4	**-1.4**	**0.2**
内需(寄与度)	0.2	-0.3	0.1	0.2	**－**	**0.4**
名目ＧＤＰ	1.9	0.2	0.9	0.6	**1.4**	**－**
前期比年率	7.7	0.6	3.6	2.5	**5.7**	**－**
ＧＤＰデフレーター(前年同期比)	3.2	3.5	3.4	3.2	**2.4**	**－**

(出所）内閣府公表資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411